

# 講演: グローバル連帯税が切り開く未来

寺島実郎・日本総合研究所理事長

第1次、第2次寺島委員会を経て、グローバル連帯税の実行可能性は上がってきていると実感している。パナマ文書をきっかけとして、マネーゲームに興じる人たちの悪事に注目が集まっている。(以下、ご自身の論文を引用しながら) 実体経済と金融経済の乖離にははなはだしい現状がある。マネーゲームが肥大し、分配の歪みが進行し、国際的にも国内的にも格差が拡大している。日本において顕著なのは中間層の没落。

なぜ今年になって株価が乱高下しているのか。今年の最大のリスクは原油価格。その原因の一つはアメリカが最大の産油国になっていること。ウォール・ストリートの懲りない連中がシェールガス革命時にハイリスク・ハイリターンの高イールド債(≒ジャンク債)に入れ込んで、いまそれが下落し、デフォルトまで起こっている。マネーゲームが絡むとリーマンショックのようなリスクが大きくなることを示している。

最近話題の FinTech (注: IT 企業が金融分野でサービスを展開すること)。金融工学の世界の肥大化。グローバリゼーションの光と影。アメリカ資本主義の浸透。日本では肝心の年金基金でさえハイイールド債に相当つぎ込まれているという。

こうしたグローバル化の流れは不可逆だとしても、グローバルな課題についての責任を共有してもらおうじゃないか、というのがグローバル連帯税の基本的な理念である。

グローバルな課税には徴税の技術的問題があったが、ICT (Information and Communication Technology) が発達し、ビッグデータの時代が到来したことで、それは克服されつつある。

EU では金融取引税の導入への動きが見られるが、それを日本でも導入するというのは一足飛び過ぎる。肝心のアメリカが消極的なため。そこで行き着いたのが段階的アプローチ。すでに14カ国が実施している航空券連帯税から始め、国際航空便に乗って国境を超えて動き回る際の感染症の拡大のリスクに対応する。日本はインバウンド3000万人を目指すというのであれば、その人たちの移動に税をかけ、それを熱帯感染症対策の財源にすることが重要ではないか。

こういった類のことを伊勢志摩サミットへぶつけていかなければ。洞爺湖サミットと比べれば伊勢志摩サミットは地政学的には矮小化されたサミット。そうであればこそパナマ文書を初めとするマネーゲームの制御について一定の方向性を出したほうが良いのではないか。グローバリゼーションの影の部分の責任を共有するための新しい政策を。それが「新しい政策科学」である。  
(文責: 編集部)